

視 察 報 告 書

報告者氏名：はまのまさひろ

委員会名：環境教育常任委員会

期 間：2022年11月9日（水）～11日（金）

視察都市等及び視察項目

- ・大田区：不登校特例校について
- ・佐賀市：二酸化炭素分離回収事業について
- ・周南市：防災情報収集伝達システムについて

所 感 等

〈大田区：不登校特例校について〉

大田区立御園中学校 分教室 不登校特例校 みらい学園中等部の視察。

令和3年度 小・中学生約 40,000 人中、不登校児童・生徒は約 1,000 人。みらい学園中等部の定員は各学年 8 名、視察当日は 3 年 8 名、2 年 9 名、1 年 7 名で、登校率は 87% だそうです。施設は旧図書館に設置され、スペースを友好的に活用している。2 階入口の教職員室はガラス張り（丸見え）で生徒には好評だが、教職員にとっては密室で話し合わなければならない内容（生徒指導等）もあり、不評ということでした。2 階には各学年の教室、フリースペース、相談室、保健室があります。3 階は実技実習室、プレイルームという構成です。みらい学園中等部の生徒は視察慣れをしているということで、授業中に我々が教室に入っても何事もないように授業を受けています。

保健室に入ってすぐに目にしたのは何体もの「ぬいぐるみ」でした。先生に必要なものですかと聞くと、「必要です！」と強く、用途を聞くと、生徒が心理的、精神的に不安定な時、強く抱きしめたり、押しつぶしたりするための必要不可欠なグッズだそうです。そう言えば、保健室以外のスペースにも、ところどころに「ぬいぐるみ」がありました。

1 日の時間割に毎日生徒の運動不足を補うための「朝のリフレッシュタイム（保健体育科）」を取り入れている。体を動かしてから 1 校時目を迎えます。たかが 10 分、されど 10 分、大切な時間です。また、教育の特色の一つである 5 校時終了後（水曜日以外）に個別学習の時間が設

定されています。少人数ならではの学習機会、貴重な25分です。

「キャリア教育」の充実も特色の一つで、各教科等を横断的・合科的に取り扱った学習内容や、校外学習や学校行事等の体験的な学習を多く取り入れた教育活動を展開している。

令和4年度の職業体験は、2名の生徒が選挙管理委員会事務局に2日間勤務しました。先生になぜ選管なのですか？と聞くと、理由はわかりませんが、行政機関で受け入れてくれるところが選管だけだったそうです。残念なことを聞きました。勤務した生徒の感想を聞くと、「よかった」。何がよかったのか聞くと、「う〜〜ん」だそうです。それはそれで…。

短い時間ですが感じたことは、みらい学園中等部に通えている生徒は、教職員のきめ細やかな精神的配慮、生徒への愛情のもと、前を向いて学園生活を楽しめているように見えた。しかし、ぬいぐるみの例もあるように、それをフォローする教職員の多大な支援がなければ成り立ちません。

不登校は無くならない、毎年着実に増えている。本市の令和3年度不登校児童生徒は937人、令和2年度から128人増えている。不登校問題に解決策はないと私は思っています。大田区のように不登校特例校の設置・準備、関係機関と連携し様々な不登校対策事業を実施することも大事であるが、これまでは学校復帰に向けた取り組みが主だったものを「不登校未然防止」を重視した取り組みが重要である。大田区不登校アクションプランのおわりにも未然防止に向けた取り組みについて検討する、とあります。本市の教育委員会11月定例会においても、不登校を未然に防止することに着目した取り組みが重要であると報告されています。

みらい学園中等部は、令和6年に小等部を設置、統合して新たな「みらい学園」が出発します。国が未来の日本国のために考えるべきこと。

〈佐賀市：二酸化炭素分離回収事業について〉

佐賀市は『カーボンリサイクル』のパイオニアです。地球温暖化の最大の原因である二酸化炭素は、身近には炭酸飲料やドライアイスの原料、光合成で成長する野菜や藻類の育成に役立つ資源である。二酸化炭素分離回収プラントの稼働は、二酸化炭素を野菜や藻類培養に利用し、産業に繋げている。2021年10月現在、二酸化炭素の供給先は、藻類のヘマトコッカスを培養、アスタキサンチンを抽出し、サプリメントや化粧品を製造・販売している「(株)アルビータ」、10アールあたり55.6トンという全国平均の約4倍もの収穫量を達成したキュウリ栽培の

「ゆめファーム全農SAGA」、縦型の水耕栽培を用いてバジル等栽培の「グリーンラボ(株)」の3社である。

「バイオマス産業都市さが」を目指したきっかけは、1市6町1村が合併し、ごみ焼却場も統廃合が進み、この統合によるごみ焼却場の周辺住民に理解を得るため、焼却場から出る「嫌われ者」二酸化炭素を有効利用し、地域の役に立つ存在として還元させようという考えからでした。

プラント稼働後、全国、海外からも多くの方が視察に訪れています。平成30年9月に視察した世界規模のNPO団体のレポートでも「世界最高の地球環境ストーリーの一つ」と評価されている。

所感としては、清掃工場周辺には平地で広大な敷地があります。現在、供給を受けている3社は、その広大な敷地がないと成り立たない産業です。今後、新たな産業の進出が期待できるのか不安がある。2017年に「さが藻類バイオマス協議会」が設立、2018年には佐賀大学内に「さが藻類産業研究開発センター」を設置した。藻類産業の可能性は大いに期待できると思うが、現在のところ「(株)アルビータ」の事業だけしか見えていない。

また、回収された二酸化炭素は、気体のまま貯留タンクから配管を通じて供給されている。配管供給では、これもまた清掃工場周辺でしか事業展開ができないのはもったいないことである。2年前の記事に液体化して販売することも検討を始めたとあったが、その後が見えていない。

しかしながら、視察時にいただいたパンフレットを見れば、佐賀市のバイオマスの取り組みは「あっぱれ!」で、『カーボンリサイクル』のパイオニアであることは間違いない。

〈周南市：防災情報収集伝達システムについて〉

地域特性や地理・地形による自然災害や石油コンビナート災害等の想定を行い、防災情報収集伝達システムをゼロから構築した。

提供型においては、特筆すべきことはありませんでした。そこで本市の情報伝達を紹介しますと、防災行政無線を市内に約400箇所に設置している。聞こえないという苦情はどこにでもあるが、ケーブルテレビJ:COMが緊急地震速報や防災行政無線と連動して自動起動し、屋内で防災行政無線が聞けるラジオを貸与している。そのラジオはテレビのHDMIと連動して、本市が発令する避難情報や気象庁が発表する気象情報等をテレビ画面に表示します。他に、防災情報メール・防災情報テレホンガイド・テレビのデータ放送・防災協定を結んでいるFMブルー

湘南・自動販売機併設型デジタルサイネージ（市内5箇所）等がある。

双方向型においては、自主防災組織等に1組織に5台の簡易無線機を貸与している。その無線機は、基地局となる支所や市民センターの情報収集に、基地局はその情報を災害対策本部に報告する。また、災害対策本部と現場の連絡用としてIP無線を配備している。

全市ネットワーク型においては、無線LAN・監視カメラ・雨量観測の3つのシステムを整備した。またまた本市の情報収集伝達を紹介しますと、ホットなニュースとして、本年11月25日より災害監視カメラの運用を開始した。これまでは、神奈川県が本市の河川6箇所にカメラを設置し、2分間隔で静止画像を公開するというものでした。今回運用を開始した監視カメラは、過去に被害のあった場所27箇所に設置した。

内訳は「越波」で15箇所、「冠水」で8箇所、「積雪」で4箇所です。

本市ホームページから各地点のリアルタイム映像が見られます。市公式LINEからも映像が見られます。この監視カメラは災害時に大いに役に立ちます。その映像を見ることにより近隣の危険性を把握できます。ということで、本来は、周南市のシステムを紹介しなければならないのに、本市取り組みの宣伝になってしまいました。申し訳ございません。

防災情報の収集と伝達は、「公助」が責任を持つ。しかしながら、災害の被害を最小限に抑えるためには、言うまでもなく、「自助」・「共助」の意識を高めることにより、災害への対応力を強めることが重要である。

私が懸念することは、災害発生時に各種警報や情報の収集が困難で、避難等に介助が必要な高齢者、障害のある方、外国人等要配慮者、そのうち自ら避難することが困難で特に支援を要する「避難行動要支援者」を、どのように安心・安全に情報を伝達し誘導できるのか不安がある。

訓練は必要だが、まずは自宅近所の家宅状況を把握して、災害時に取る行動を共有して、小さなコミュニティ（近所）で助け合う「近助」という単語を目にしました。私としては、この「近助」を広めたい。

以上、報告します。